

令和元年度
事業報告書

一般財団法人長寿社会開発センター

令和元年度事業報告書

目 次

第 1	理事会・評議員会の開催	1
第 2	センターの事業	
I	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2
II	地域包括ケア推進事業	5
III	長寿社会に関する調査研究事業等	8
IV	出版事業	10

第1 理事会・評議員会の開催

(1) 第1回理事会

日 時 令和元年6月11日
場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
議 決 事 項 1) 平成30年度事業報告について
2) 平成30年度収支決算について
3) 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
4) 令和元年度第1回評議員会の開催について

(2) 第1回評議員会

日 時 令和元年6月25日
場 所 一般財団法人長寿社会開発センター第一会議室
議 決 事 項 1) 平成30年度事業報告について
2) 平成30年度収支決算について
3) 評議員の選任について
4) 理事の選任について

(3) 第2回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。
書面表決日 令和元年6月25日
議 決 事 項 代表理事の選定及び理事長の選定

(4) 第3回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。
書面表決日 令和2年1月24日
議 決 事 項 令和元年度第2回評議員会の開催について

(5) 第4回理事会

定款第50条に基づき書面表決による開催とした。
書面表決日 令和2年3月23日
議 決 事 項 1) 令和2年度事業計画について
2) 令和2年度収支予算について
3) 職員給与規程の一部改正について

(6) 第2回評議員会

定款第29条に基づき書面表決による開催とした。
書面表決日 令和2年3月23日
議 決 事 項 1) 令和2年度事業計画について
2) 令和2年度収支予算について
3) 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正について

第2 センターの事業

I 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

1 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業

第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019、令和元年11月9日～12日）を厚生労働省及び和歌山県とともに主催し、次の事業を実施した。

全国健康福祉祭の開催

① 地域の経済波及効果
約101億円
② 選手等の参加人員
約1万人
③ 延参加人員
約56万人

(1) 音楽文化祭の開催

高齢者をはじめ幅広い世代の出演者による音楽文化祭を開催した。

開催日	令和元年11月10日
会場	和歌山県民文化会館大ホール
観覧者総数	約1,100名
出演団体	秋津川炭琴26他3団体
ゲスト	太田裕美

(2) 高齢者グループ活動の紹介

シニアによる活動グループの紹介、体験コーナーを設置した。

1) パソコンお絵かき教室（SKY. PAF）

開催日	令和元年11月9日～11日
会場	和歌山ビッグホエール

2) シニアエクササイズ（わかやまシニアエクササイズの会）

開催日	令和元年11月9日
会場	紀三井寺公園陸上競技場

(3) ねんりんピック参加選手の体験談集の発行

選手派遣団体を通じて参加選手の体験談を募集し、体験談集としてとりまとめるとともに、ホームページで公開した。

(4) ねんりんピック参加選手の登録システムの運用

選手登録事務手続きの効率化を図るために開発したシステムの改良、運用を行った。

(5) 「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」優秀作品の展示

介護や支援を受けている高齢者やその家族などの生きがいつくりの一環として、宮崎県社会福祉協議会が実施した短歌大会の優秀作品を展示した。

(6) 総合開会式等のインターネット中継等の実施

総合開会式、交流大会等の映像をインターネットを使って中継するなどの取り組みを行った。

2 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構への支援

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携を強化し、生きがい健康づくり活動の活性化を図った。

(1) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への助成

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会の活動を支援するために、助成を行った。

(2) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会活動（総会、ブロック会議、幹事会、テーマ別会議、実務担当者会議、職員研修会等）への支援

推進機構間の連携強化及び当センターと推進機構との連携強化を図るために、推進機構連絡協議会総会（2回）、全国7ブロックの代表による幹事会（3回）、テーマ別の会議（6回）、実務担当者による会議（3回）等の開催について支援を行ったほか、ねんりんピック参加選手に対してアンケート調査を実施するなど効果的・効率的な活動が展開できるよう支援を行った。

(3) 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が実施する高齢者の人材育成講座の開催や他団体との連携事業等への助成

明るい長寿社会づくり推進機構が実施する新規事業及び既存事業の見直しにかかる取り組みに対して助成を行った。

〈助成団体〉

1) (福)とちぎ健康福祉協会

「栃木県シルバー大学校生の健康・生きがい調査事業」

2) (公財) 長野県長寿社会開発センター

「長野県シニア大学専門コースにおける修了後の活動に向けた取組強化事業」

3) (福) 富山県社会福祉協議会

「シニア人材の活躍できる拠点づくり推進事業－企業との新たな連携の構築－」

4) (公財) 京都SKYセンター

「多世代交流促進事業(シニアと高校生の連携事業)」

5) (福) 島根県社会福祉協議会

「長野県シニア大学から学ぶ、卒後の地域活動に繋げるためのカリキュラム構成・支援方策等検討事業」

3 高齢者の生きがい健康づくり活動グループへの支援及び普及

高齢者の生きがい健康づくり活動グループとの連携を強化し、その育成・普及を図った。

(1) 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が推薦する地域の優良活動グループへの支援

生きがい健康づくり活動に取り組む高齢者グループの活動の支援と普及、及び明るい長寿社会づくり推進機構と活動グループとの連携・強化を図ることを目的に以下の活動に助成を行った。

〈助成団体〉

- 1) わだち会(奈良県)
「障害者が使用する車いすの掃除事業」
- 2) 福寿会(島根県)
「高齢者の生活支援」
- 3) 徳島県シルバー大学校大学院OB会(徳島県)
「高齢者と子ども世代の世代間交流推進事業」
- 4) さわやかボランティアーズ(熊本県)
「さわやかボランティアーズ祭りとふるさと祭り事業」
- 5) まくらざきおもちゃ病院(鹿児島県)
「おもちゃの修理(学童児対象科学工作教室も含む)事業」

(2) 全国普及が期待できるグループ活動の支援

ふまねっと運動、おもちゃ病院、パソコンお絵かき教室等の活動について、全国普及に向けた支援を行った。

4 啓発普及事業

(1) 情報誌「PORTA」の発行(年3回)

高齢者の生きがい健康づくりを啓発普及するための情報誌「PORTA」を発行し、関係機関及び高齢者大学の学生等に配布した。

4月、8月、12月発行 発行部数 合計 35,000部

(2) 研究紀要「生きがい研究第26号」の発行

高齢者の生きがいに関する研究紀要「生きがい研究第26号」を発行した。研究者による論文発表、実践活動報告を掲載し、全国の公立図書館、大学図書館及び関係機関等に配布した。

年1回発行 発行部数 4,200部

II 地域包括ケア推進事業

1 地域包括支援センター職員研修等

地域包括支援センターの職員等の資質向上に資することを目的に次の研修を実施した。

(1) 地域包括支援センター職員基礎研修

地域包括支援センター職員等が、地域包括支援センターの意義・役割、具体的な業務内容、他の専門職種・関係機関との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図る研修を行った。

- テーマ 地域包括支援センターが行う業務である、「総合相談支援業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「権利擁護業務」「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」の4科目
- 対象者 原則、地域包括支援センターへの勤務が6か月以内の職員、今後勤務する予定の者、今年度初めて地域包括支援センターを担当する保険者（市区町村）職員
- 期間 令和元年6月11日～10月24日
- 開催回数 7回（東京3回、愛知、京都2回、福岡）各会場定員140名
- 受講者数 1,115名
- プログラム

【1日目】

時間		内容
12:45～13:00		オリエンテーション
13:00～17:00	240分	「総合相談支援業務」 「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」

【2日目】

9:30～12:30	180分	「権利擁護業務」
13:30～16:30	180分	「自立支援に資する介護予防ケアマネジメント」

○受講者アンケート結果（業務を遂行する上で参考になったか）

科目	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった
総合相談支援	85.2%	13.2%	0.6%
包括的・継続的ケアマネジメント支援	77.0%	19.6%	1.8%
権利擁護	81.9%	16.1%	1.2%
自立支援に資する介護予防ケアマネジメント	84.2%	11.7%	0.5%

(2) 地域包括支援センター実践能力向上研修

地域包括支援センター内でチーム力を高めるために必要な要素（情報の共有、合意形成と目標設定、役割分担と組織対応）と、その実践方法についてグループワークを中心に実施した。

○テ ー マ 地域包括支援センターのチーム力を高めるプロセス
～日常業務を通じた協働体制づくり～

○対 象 者 地域包括支援センター職員等

○期 間 令和元年10月25日、29日

○開催回数 2回（東京、京都）各会場定員100名

○受講者数 216名

○プログラム

時 間		内 容
9:50～10:00		オリエンテーション
10:00～11:40	100分	講義・演習
12:40～16:50	250分	講義・演習

○受講者アンケート結果（業務を遂行する上で参考になったか）

科 目	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった
講義・演習	82.1%	14.2%	0.5%

(3) 地域包括支援センター職員課題別研修

地域共生社会の実現に向けた地域包括支援センターの役割、求められる多職種連携、当事者中心の丁寧な意思決定支援について、必要な知識や業務ポイントについて講義するとともに、グループワークやロールプレイ等による演習を盛り込んだ研修を実施した。

○テ ー マ 地域共生社会に求められる多職種連携と意思決定支援
～複合的な課題を持つ世帯への支援～

○対 象 者 地域包括支援センター職員で、原則勤務6か月以上の者

○期 間 令和元年11月18日～12月18日

○開催回数 5回（東京2回、愛知、京都、福岡）各会場定員140名

○受講者数 572名

○プログラム

時 間		内 容
9:50～10:00		オリエンテーション
10:00～11:40	100分	講義・演習
12:40～16:50	250分	講義・演習

○受講者アンケート結果（業務を遂行する上で参考になったか）

科 目	参考になった	まあまあ参考になった	あまり参考にならなかった
講義・演習	84.6%	14.4%	0.4%

(4) 地域包括ケア担当職員セミナー

令和2年2月21日開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とした。

今回のセミナーは、地域包括ケアの機能強化や業務の効果的な推進を図ることを目的とし、地域包括支援センター業務を担当する市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象に、介護保険制度の見直し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進、及び引きこもり支援施策の方向性等について厚生労働省担当官からの行政説明を予定していたが、集合形式の開催を中止し、講義資料の送付をもって開催に代えた。

2 介護人材研修

介護職員の資質向上に資することを目的に、介護職員の指導的立場にある者に対して次の研修を実施した。

(1) 生活支援技術演習講師養成研修会（1回）（定員40名）

介護職員初任者研修にかかる生活支援技術演習を指導する講師に対し、生活に密着した身近な事柄のグループワーク等を通して、「介護過程」の理解を深めるとともに、自ら考えられる講師の養成研修を行った。

○期 間 令和元年 11 月 7 日～8 日

○会 場 全国障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）

○受講者数 20名

○プログラム

【1日目】

時 間	内 容
12:55～13:00	オリエンテーション
13:00～17:30	270分 介護過程を理解する4ステップ STEP 1：見て・聞いてみよう（アセスメントの基本） STEP 2：気づいてみよう（知識と経験の活用）

【2日目】

9:00～16:00	360分 STEP 3：やってみよう、考えてみよう（アセスメントの実践①・②） STEP 4：自身の経験を題材に介護過程の理解を深めてみよう
------------	--

○受講者アンケート結果（指導する際に役立つ内容でしたか。）

科 目	大変役に立つ	役に立つ	一部役に立つ
STEP 1	70.0%	15.0%	15.0%
STEP 2	70.0%	20.0%	10.0%
STEP 3	90.0%	10.0%	0%
STEP 4	85.0%	5.0%	10.0%

(2) ホームヘルパー現任研修

〈中央研修会〉

令和2年3月15日開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

〈ブロック研修会〉

・北部ブロック研修会

○期 間 令和元年10月19日

○会 場 函館市

○受講者数 80名

○プログラム

- ・「支える側が支えられるとき」藤川幸之助
- ・「訪問介護事業者の業務上トラブルと対策について」

・南部ブロック研修会

○期 間 令和元年11月9日

○会 場 鹿児島県

○受講者数 95名

○プログラム

- ・「介護保険制度の動向について」
- ・「オムツ・パッドの構造や正しい使い方を学びましょう」
- ・「在宅における医療と介護の連携」
- ・「母と家族を支えてくれたヘルパーさん」

・中部ブロック研修会

令和2年3月26日開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

Ⅲ 長寿社会に関する調査研究事業等

1 国際長寿センター（International Longevity Center－ILC）運営事業

国際長寿センターグローバル・アライアンス（ILC－GA、加盟16か国）のメンバー

国や、国際的な機関と連携しながら、調査・研究、広報・啓発活動に取り組んだ。

また、個人と社会の高齢化に関する情報や知識を正しく認識し、判断する力をつけることを啓発する活動（長寿リテラシーの普及・啓発）に当たっては、企業や他団体、行政との連携や協働を積極的に推進した。

(1) 調査・研究、広報・啓発事業

1) 調査研究

①軽度者に向けた支援についての制度運用に関する国際比較調査研究

軽度者に向けた支援において「制度的サービス提供」原則から「セルフケア＋コミュニティにおける資源利用＋制度的サービス」原則に向かうパラダイムシフトを、とくにイギリスのリエイブルメント、社会的処方、地域資源のあり方に焦点をあててあるべき姿を探った。対象国にはオーストラリア、韓国も含んだ。

視察の成果を内閣府・厚生労働省へ報告するとともに、新社会システム総合研究所セミナー（令和2年1月22日）で発表した。

②地域での活動と健康に関する調査（第4回）

平成25年より2年毎に4回にわたってパネル調査と質的調査を行い、プロダクティブな活動への参加の有無と健康状態にいかなる関連があるかを6年間の変化から縦断的に分析した。よこはまシニアボランティアポイント事業と元気づくりステーション事業は異なるターゲットに対して介護予防効果をもつ可能性が強く示唆された。

港北区生活支援コーディネーター向けの研修会にて、質と量に関する調査研究を行った。

2) 広報・啓発・普及事業

①さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミットin大阪」（令和元年9月10日）において企画・運営受託により分科会シンポジウムを主催した。

分科会51「海外では地域の助け合い活動で、どれだけ高齢者の生活を支えているか」

3) 企業・他団体との連携による調査研究

①ライフスタイル研究会

「コミュニティビジネス」をテーマにヒアリングを実施。令和2年2月10日には、21世紀金融行動計画との共催にて、セミナー「生涯現役社会の構築のための企業の役割」を開催、参加者から高評価を得た。

②医療経済研究機構への調査研究協力

a. 「ケアマネジメントの公正中立を確保するための取組や質に関する指標のあり方に関する調査研究」（厚生労働省老健局）への調査協力。

海外文献レビュー、自治体アンケート調査、インタビュー調査を行った。

b. 「令和元年度版フランス、アメリカの医療・介護データ集」制作協力

c. 「令和元年度版中東15か国の医療介護データ集」の制作協力

③医療介護福祉政策研究フォーラムへの調査研究協力

「地域共生社会の実現に向けた政策のあり方及び事業展開に関する国際比較調査研究事業」への調査協力。海外文献レビュー及び海外事例調査先コーディネーター等の調査協力を行った。

④「生涯現役の日」制定・普及委員会への参加

「生涯現役の日交流フォーラム」を開催（令和元年10月1日）。約40名のオピニオンリーダーによる座談会を実施した。

(2) 国際交流事業

- 1) メキシコよりパンアメリカン大学の学生視察団が来日（令和元年7月24日）
日本における人口構造の変化、特に少子高齢化についてレクチャーとディスカッションを行った。
- 2) ILC-UK事務局長らが来日（令和元年10月16日～18日）。ILCグローバルアライアンスの今後の共同研究の可能性について議論するとともに、岡山で開催したG20サイドイベント「ライフコースを通じた予防医療の役割と経済的効果」シンポジウム開催に協力した。
- 3) 英国よりNHSヘルスイノベーションネットワークの責任者が「施設に代わる高齢者の住まい」の調査目的で来日（10月）。町田市高齢者施設視察をアレンジするとともに、研究者を集めてスタディミーティングを実施した。
- 4) ILCグローバル・アライアンスの長期介護システムに関する共同調査研究へ協力した。11月のILCグローバル・アライアンス総会にて研究の中間報告会を開催した。
- 5) ILCグローバル・アライアンス総会に出席（令和元年11月3日～6日；オーストラリア・シドニー）。新共同理事長の選任やグローバル・アライアンス共同研究の中間報告、今後の運営のあり方等について議論した。次回は令和3年にアルゼンチンでの開催が決定した。
- 6) ILC-UK主任研究員らが来日（令和元年11月18日）
日本の調査研究委員とともに最新の調査研究について情報交換を行った。

IV 出版事業

介護職員及び介護支援専門員の養成研修等に関する図書の作成とその販売促進を

図っているところである。

(1) 発行図書

- 1) 介護職員初任者研修テキスト (令和元年 5月発行) (2訂)
- 2) 介護職員初任者研修テキスト ルビ版 (令和元年 5月発行)
- 3) 介護福祉士養成実務者研修テキスト (平成31年 2月発行) (2訂)
- 4) 介護支援専門員基本テキスト (平成30年 6月発行) (8訂)
- 5) 介護支援専門員実務研修テキスト (平成30年11月発行) (7訂)
- 6) 居宅サービス計画書作成の手引 (平成30年11月発行) (6訂)
- 7) 健康増進法に基づく健康手帳
- 8) 地域包括支援センター運営マニュアル (平成30年6月発行) (2訂)

(2) 顧客ニーズへの対応

インフォメーションメールの充実及びサポートマスターの活用、講師向けの補助教材の提供などを行った。